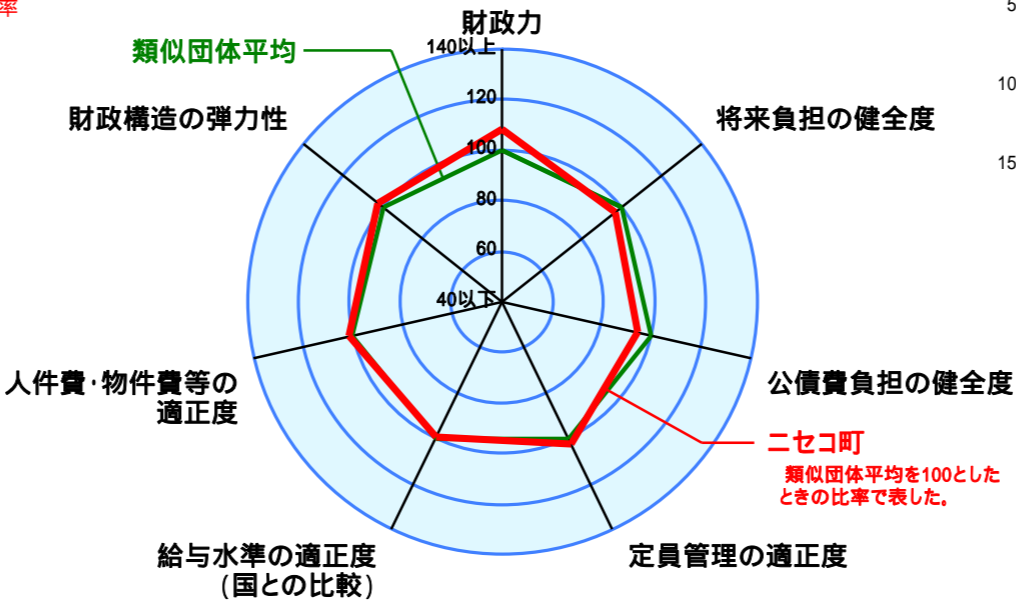
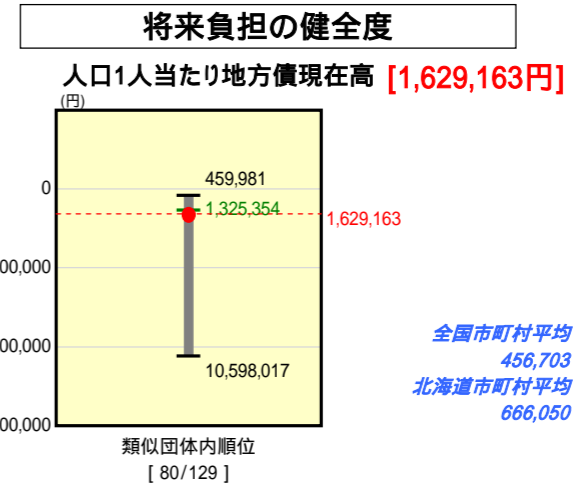
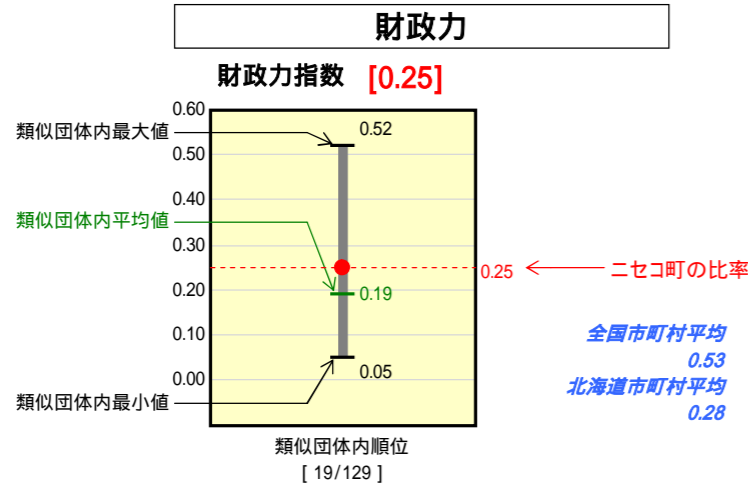


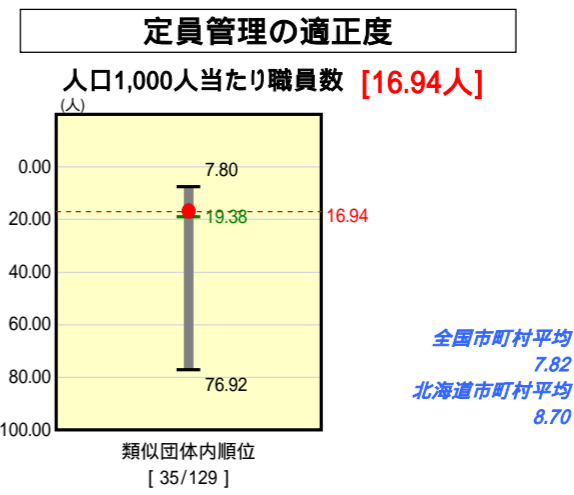
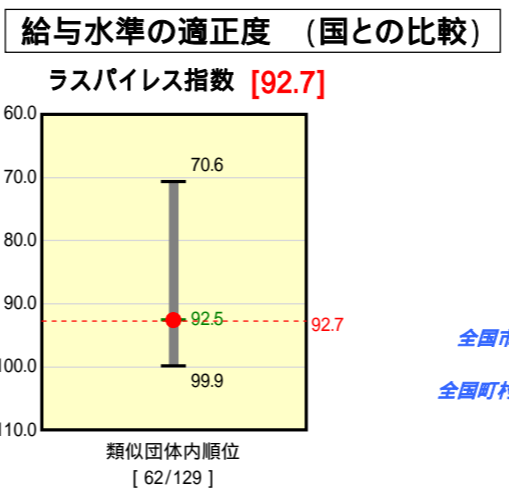
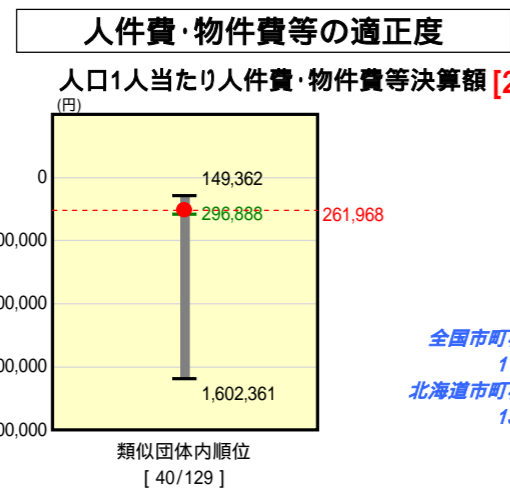
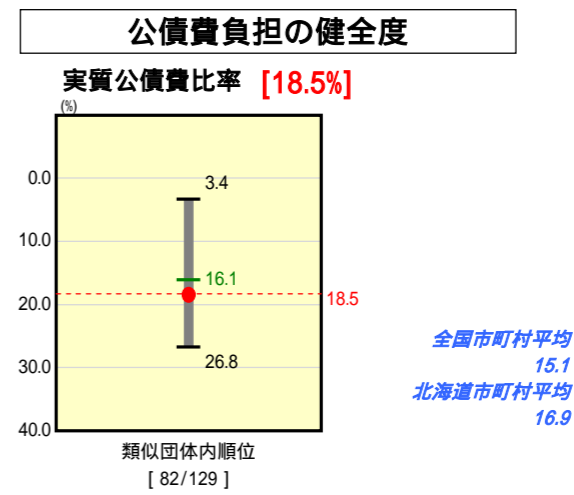
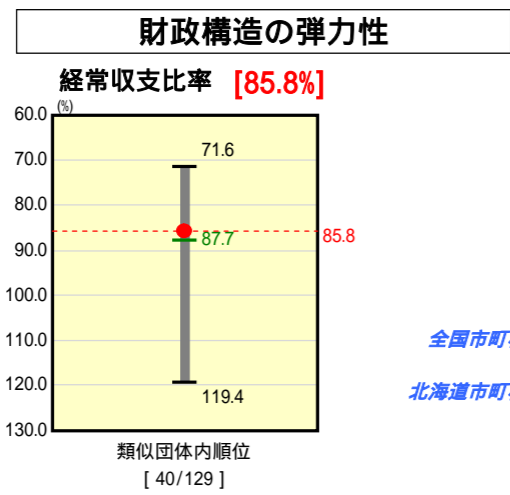
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 ニセコ町

人口	4,663	人(H19.3.31現在)
面積	197.13	km ²
歳入総額	3,896,379	千円
歳出総額	3,816,254	千円
実質収支	80,125	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
国勢調査人口の増加や大型ホテル等の安定した固定資産税の収入により、類似団体においては平均を上回っているものの、全国市町村平均では下回っている。給与手当の見直し等による人件費の削減に努めているほか、近年は、公共事業の絞込みにより投資的経費を抑制するなど、歳出の削減を実施するとともに、滞納額の圧縮や各種事務事業の見直しを継続して進めている。除雪費の減少などの要因もあり、平成18年度は各種基金を取り崩すことなく会計運営を行うことができています。

経常収支比率
類似団体・北海道市町村・全国市町村平均を下回っている。前年度に比べ1.8%減少しており改善傾向にあるが、地方交付税の動向が不透明なこと、除雪費の増減など予想しにくい部分があり、各種事業の執行にあたっては、事務事業の再点検が必要不可欠である。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均をやや下回っているが、北海道市町村・全国市町村平均を上回っている。定員管理の適正化、事務事業の見直しや指定管理者制度、民間委託をさらに進め、コストの削減を図る。

ラスパイレース指数
類似団体をやや上回っているが、当該指数には算定されない各種手当の独自削減を行うなどして人件費の抑制に努めている。前年度に比べ5.9%の減となっている。

実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体・北海道市町村・全国市町村平均を上回っている。公債費償還のピークとなった18年度は18.5%にまで比率が上昇したが、19年度以降は元利償還金の減少や繰上償還の実施により比率の低下が予想される。しかしながら、依然として比率が高い状況であり、地方債の発行抑制は必然である。

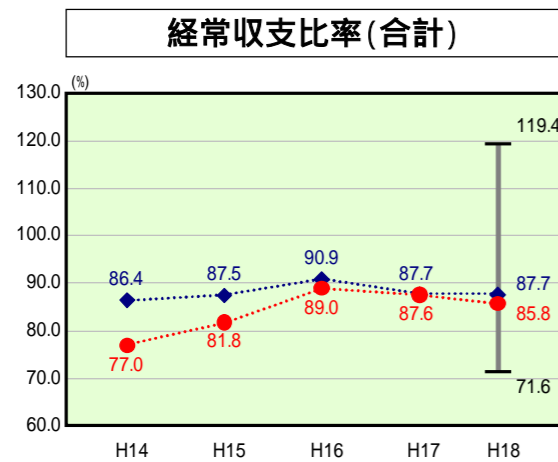
人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている。平成14年度実施の公営住宅建替え事業や一般廃棄物最終処分場建設などが主な要因である。人件費をはじめとする義務的経費の見直しを進めるとともに新規発行債の抑制を行い、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数
類似団体を下回っているものの全国・北海道市町村平均を上回っている。業務委託や電子化の活用により住民サービスを低下させることなく退職者の不補充により適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 二セコ町

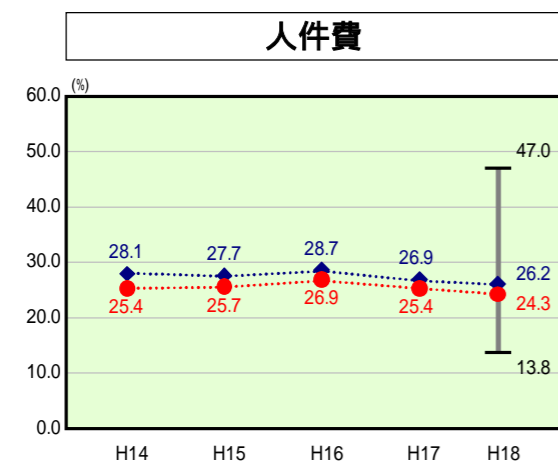
経常収支比率の分析



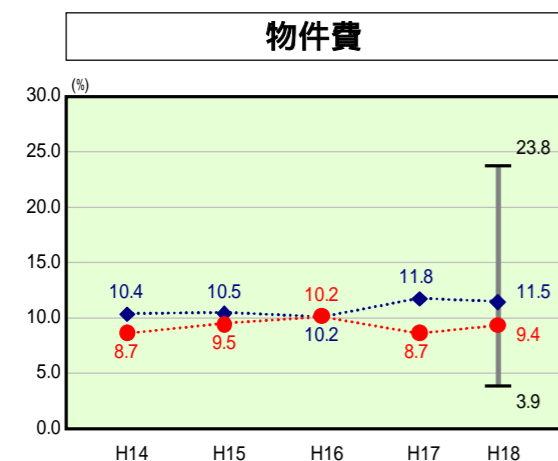
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	4,663 人(H19.3.31現在)
面積	197.13 km ²
歳入総額	3,896,379 千円
歳出総額	3,816,254 千円
実質収支	80,125 千円

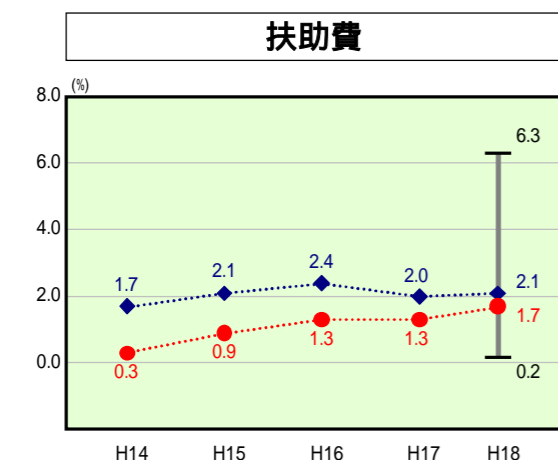
H18類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



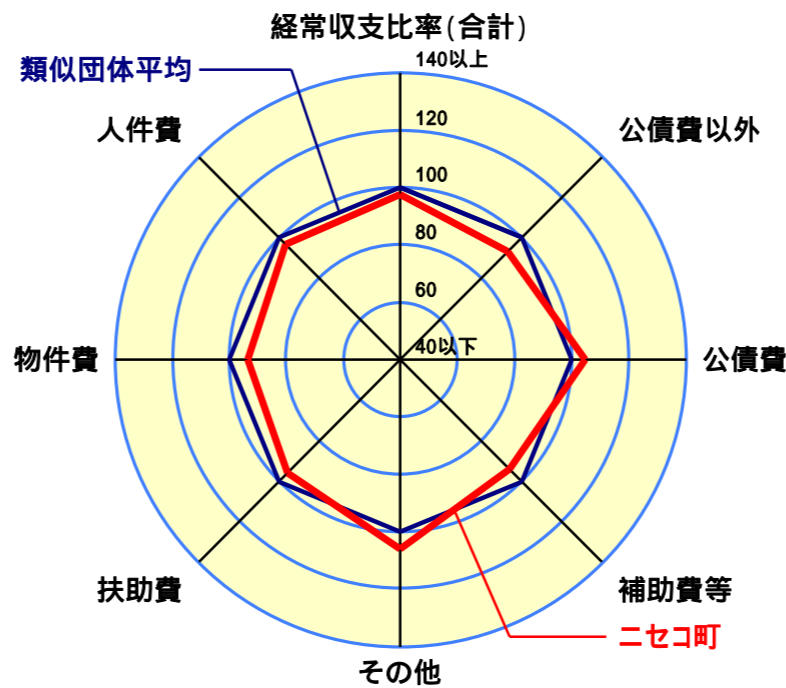
H18類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 63/129
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

類似団体、北海道・全国市町村平均をともに下回っている。平成16年度に策定した財政危機突破計画に基づき歳出削減に努めた結果が表れている。今後とも事務事業の見直しに努め比率の改善を図る。

人件費

特別職報酬の削減や一般職の退職者不補充、期末勤勉手当の独自削減の継続的な取り組みにより、類似団体、北海道・全国市町村平均をともに下回っている。今後とも定員管理の適正化を図り、総人件費の抑制を図る。

物件費

類似団体、北海道・全国市町村平均をともに下回っている。公共施設の管理業務や事務経費の見直しによる効果が表れている。

扶助費

類似団体、北海道・全国市町村平均をともに下回っているが、年々比率が上昇している。町独自事業の制度廃止や所得制限の導入などに努めているものの、経済的な背景から扶助費の増加が続いている。

補助費等

類似団体、北海道・全国市町村平均をともに下回っている。各種の補助金、負担金を見直してきたことが要因である。今後も見直しを続ける必要がある。

公債費

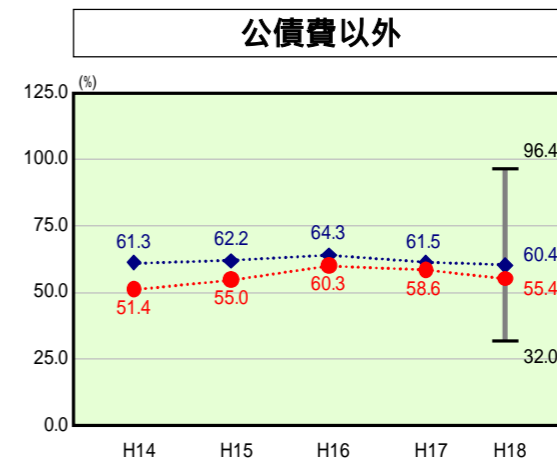
類似団体・北海道市町村・全国市町村平均を上回っている。平成18年度が償還額のピークであり、今後は改善の兆しがあるとはいえ、厳しい財政状況であることに変わりはなく、新規発行債の抑制をしていかなければならない。

公債費以外

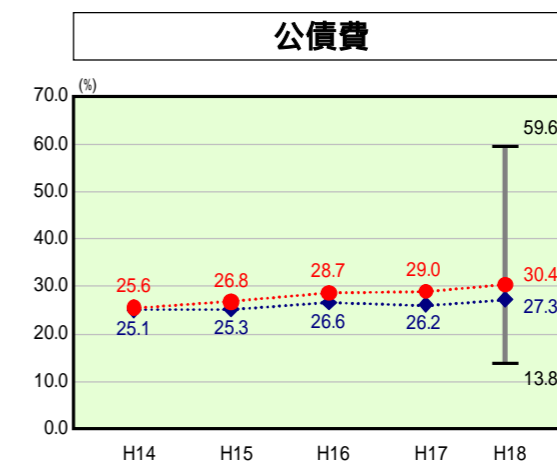
類似団体・北海道市町村・全国市町村平均を下回っている。歳出の削減に努めてきた結果である。

その他

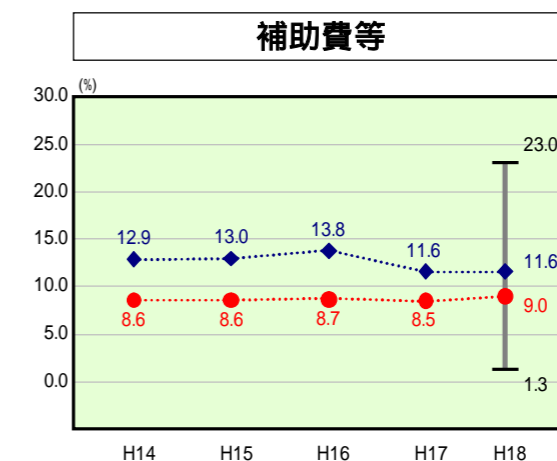
類似団体・北海道市町村・全国市町村平均を下回っている。



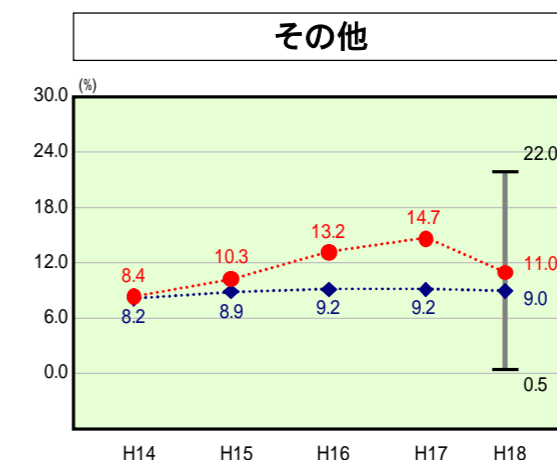
H18類似団体内順位 27/129
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



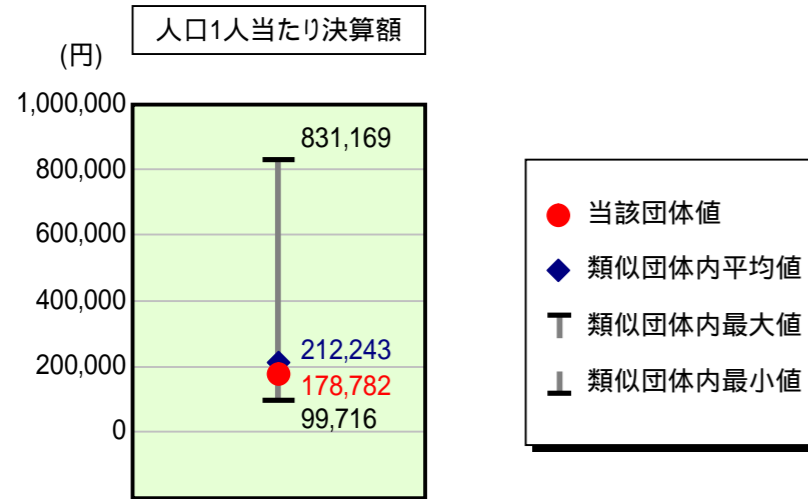
H18類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



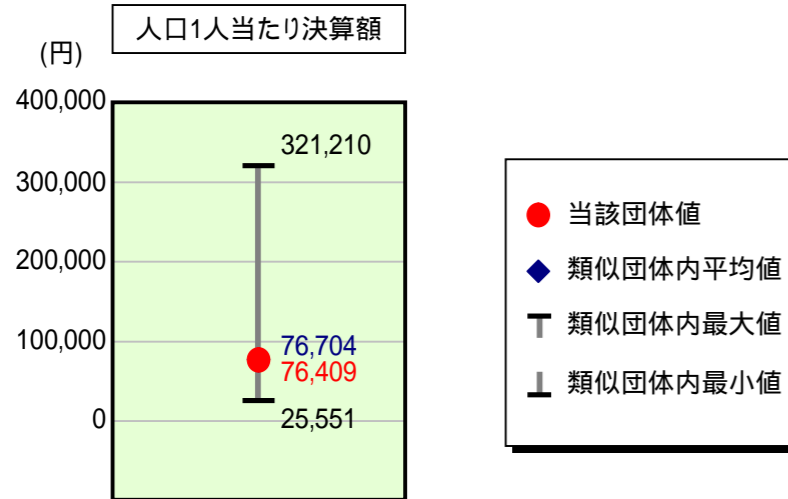
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	669,290	143,532	175,995	18.4
賃金(物件費)	61,183	13,121	11,806	11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	128,204	27,494	27,115	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,760	2,951	7,472	60.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,219	4,551	4,260	6.8
退職金	59,997	12,867	16,454	21.8
合計	833,659	178,782	212,243	15.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.94	19.38	2.44
ラスパイレス指数	92.7	92.5	0.2

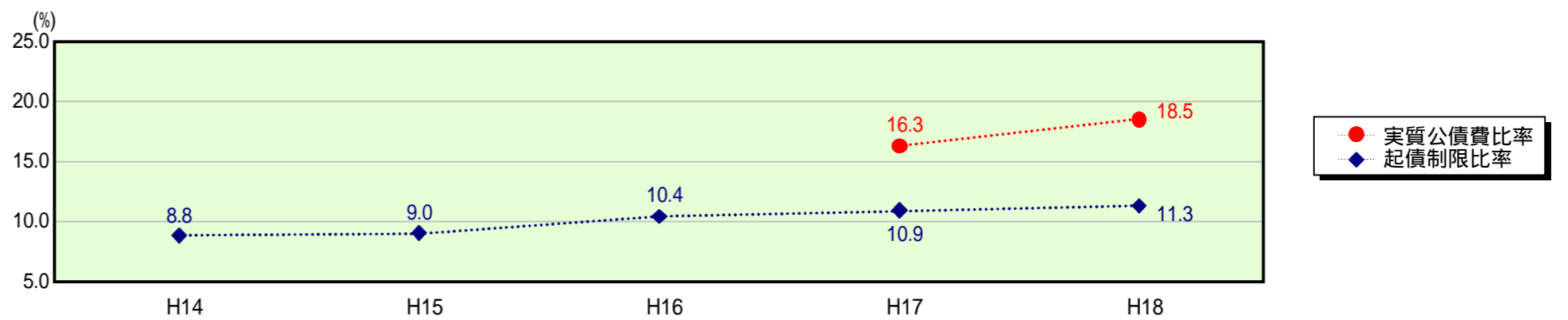
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

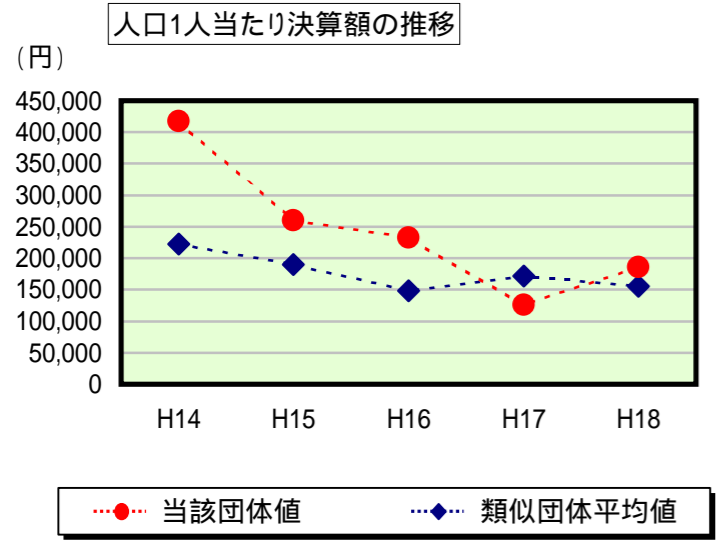
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	796,942	170,908	168,683	1.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	130,595	28,007	29,949	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	213	46	8,629	99.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,222	6,696	5,587	19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	312	67	154	56.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	602,991	129,314	136,298	5.1
合計	356,293	76,409	76,704	0.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,910,691	417,729	37.9	222,962	1.7	39.6
うち単独分	962,414	210,410	62.5	116,282	5.4	67.9
H15	1,197,509	260,158	37.7	189,546	15.0	22.7
うち単独分	247,494	53,768	74.4	109,168	6.1	68.3
H16	1,081,961	232,930	10.5	148,642	21.6	11.1
うち単独分	211,527	45,539	15.3	85,702	21.5	6.2
H17	587,609	125,880	46.0	172,020	15.7	61.7
うち単独分	170,637	36,555	19.7	77,280	9.8	9.9
H18	868,653	186,286	48.0	155,309	9.7	57.7
うち単独分	169,208	36,287	0.7	69,293	10.3	9.6
過去5年間平均	1,129,285	244,597	1.7	177,696	6.5	4.8
うち単独分	352,256	76,512	9.5	91,545	10.6	1.1